



山崎泰昌議員

水産行政

漁業者支援について

独自に取り組んでいる

質問 養殖施設被害復旧等支援補助金の活用状況は。

沼崎町長 三陸やまだ漁協に1582万円、船越湾漁協に26万円を支出した。

質問 激甚災害指定を受けながら、支援策や補助を利用できないと当事者は話している。どのような案件に利用できないのか。

宇澤水産商工課長 国、県の補助は共同施設だけに限定されている。漁協が権利を有する施設を組合員が借りて使用するという考えであれば補助を受けられると考えるが、漁業者はあくまで施設は個人所有という姿勢なので支援を受けることができない。

質問 町として施設復旧以外に支援策は。

宇澤水産商工課長 今後起こりうる大津波などの被害について、漁業者個人への支援は難しい。津波共済や施設共済などの保険の掛け金についての支援で災害対策としたい。

質問 水産業においても農業の耕作放棄地問題と同じことが生じている。この状況を認識し、対応を考えているか。

沼崎町長 空き漁場が増えているのは平成19年度より認識している。船越湾漁協の地域営漁計画推進協議会でも検討されているが、成果はでていない。

町の振興

市街地の活性化を

後期発展計画において検討

質問 長崎踏切への歩道の設置に合わせて、過疎法を活用しバス路線乗り入れの要請としては。

沼崎町長 路線バス運行会社に問い合わせたところ、地域住民からの要望も無く

検討していないとのこと。町としても現時点で要請はしていない。

質問 過疎債を利用して新規路線の開通または行政バスの運行としては。
川村企画財政課長 確かに



6月16日開催の地域懇談会の様子（豊間根地区）

過疎債を利用できるが後年度への負担が大きくなるので、後期総合発展計画を策定するための地域懇談会での意見を参考に、どういう事業を優先的に行うべきか決めたい。

質問 お祭り広場として使用している土地が存続の危機だと聞いた。町としては使用できなくてもやむなしという考えか。

宇澤水産商工課長 できれば現状どおりが望ましい。町への購入要請には、すぐにはお答えできないと回答した。今後協議していく。